

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年11月8日

【四半期会計期間】 第60期第2四半期(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)

【会社名】 サンコーテクノ株式会社

【英訳名】 SANKO TECHNO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 洞下 英人

【本店の所在の場所】 千葉県流山市南流山三丁目10番地16

【電話番号】 04-7157-3535

【事務連絡者氏名】 管理本部長 安田 伸一

【最寄りの連絡場所】 千葉県流山市南流山三丁目10番地16

【電話番号】 04-7157-3535

【事務連絡者氏名】 管理本部長 安田 伸一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
サンコーテクノ株式会社大阪支社
(大阪府東大阪市長田2丁目12番15号)
サンコーテクノ株式会社名古屋支店
(愛知県名古屋市中川区荒子二丁目128番3)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第59期 第2四半期 連結累計期間	第60期 第2四半期 連結累計期間	第59期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (千円)	9,325,202	10,157,244	20,604,232
経常利益 (千円)	821,894	935,835	1,948,094
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	595,611	926,461	1,395,979
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	808,371	1,166,741	1,578,618
純資産額 (千円)	15,105,732	16,807,640	15,870,650
総資産額 (千円)	20,108,171	23,730,557	20,908,738
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	75.61	117.27	177.14
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	74.82	116.21	175.30
自己資本比率 (%)	73.6	69.5	74.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	213,951	561,340	308,730
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	255,819	1,542,211	519,999
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	22,833	1,265,814	116,999
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	2,338,962	2,611,764	2,299,921

回次	第59期 第2四半期 連結会計期間	第60期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日	自 2023年7月1日 至 2023年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	44.05	48.48

(注) 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動については、以下のとおりです。

(ファスニング事業)

第1四半期連結会計期間において、新光ナイロン株式会社の全株式を取得したことにより連結子会社にしております。

(機能材事業)

第1四半期連結会計期間において、株式会社光洋の全株式を取得したことにより連結子会社にしております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に伴う行動制限が緩和されたこともあり、社会経済活動の正常化が進み、景気持ち直しの動きが見られた一方で、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化に伴うエネルギー価格の高騰や、急激な円安の進行による物価高騰が景気を下振れさせる懸念もあり、依然として、先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループが関連する建設市場におきましては、長期にわたる建設技能労働者の不足や設備投資抑制の影響に加え、鋼材価格が高止まりするなど厳しい状況で推移する一方、インフラ整備を中心とした一定水準の需要に支えられ、底堅く推移いたしました。

このような状況のなか、当社グループにおきましては、2022年3月期よりスタートした中期経営計画の最終目標・売上高200億円超を1年前倒して達成いたしました。中期経営計画の最終年度である2024年3月期は、定量目標を達成するとともに、定性目標である「S.T.G Vision2023」「私たちは、独自の技術とサービスに磨きをかけ、安全・安心の価値を追究して、社会に役立つ集団となります」の達成にいっそう磨きをかけることを目標とし、「人財育成」、「全体最適化」、「新事業創出」をはじめとした経営課題へ引き続き取り組むことにより、企業価値の向上に努めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年同期と比較して832百万円（8.9%）増加し10,157百万円となりました。売上総利益は、前年同期と比較して378百万円（13.4%）増加し3,204百万円となりました。営業利益は、前年同期と比較して114百万円（13.5%）増加し962百万円となりました。営業外収益は、前年同期と比較して6百万円（14.6%）減少し38百万円、営業外費用は、6百万円（8.6%）減少し65百万円となりました。その結果、経常利益は、前年同期と比較して113百万円（13.9%）増加し935百万円となりました。なお、親会社株主に帰属する四半期純利益は、負ののれん発生益の計上により前年同期と比較して330百万円（55.5%）増加し926百万円となりました。

各セグメントの経営成績は以下のとおりであります。

・ ファスニング事業

当社の主力製品である、あと施工アンカーの販売が前年を上回る水準で好調に推移したほか、完成工事高が堅調に推移いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は7,689百万円（前年同期比6.3%増）、セグメント利益は1,151百万円（同15.9%増）となりました。

・ 機能材事業

電動油圧工具関連の販売は、国内・海外ともに前年を若干下回る水準で推移いたしました。

また、FRPシート関連、アルコール検知器関連の販売は前年を下回った一方、電子基板関連、包装・物流機器関連の販売は前年を上回りました。

この結果、当セグメントの売上高は2,467百万円（同18.2%増）、セグメント利益は288百万円（同1.1%増）となりました。

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は14,033百万円となり、前連結会計年度末に比べ939百万円(7.2%)増加いたしました。増加の主な要因は、現金及び預金、棚卸資産が増加した一方、受取手形、売掛金及び契約資産が減少したことによるものであります。固定資産は9,696百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,882百万円(24.1%)増加いたしました。これは主に土地、投資その他の資産が増加したことによるものであります。

この結果、総資産は23,730百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,821百万円(13.5%)増加いたしました。

流動負債は3,109百万円となり、前連結会計年度末に比べ41百万円(1.4%)増加いたしました。増加の主な要因は、1年以内返済予定の長期借入金が増加した一方、短期借入金が増加したことによるものであります。固定負債は3,813百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,842百万円(93.5%)増加いたしました。これは主に長期借入金が増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は6,922百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,884百万円(37.4%)増加いたしました。

純資産合計は16,807百万円となり、前連結会計年度末に比べ、936百万円(5.9%)増加いたしました。これは主に利益剰余金、その他有価証券評価差額金、為替換算調整勘定が増加したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度と比較して311百万円(13.6%)増加し、2,611百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、561百万円(前第2四半期連結累計期間は213百万円の増加)となりました。これは主として税金等調整前四半期純利益1,235百万円に加え、減価償却費が165百万円、売上債権の減少額が357百万円となった一方、負ののれん発生益が299百万円、棚卸資産の増加額が249百万円、仕入債務の減少額が103百万円、法人税等の支払額が365百万円となったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、1,542百万円(同255百万円の減少)となりました。これは主として連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が1,496百万円となったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増加は、1,265百万円(同22百万円の減少)となりました。これは主として長期借入れによる収入が1,990百万円となった一方、短期借入金の減少額が150百万円、長期借入金の返済による支出が235百万円、社債の償還による支出が100百万円、配当金の支払額が236百万円となったことによるものであります。

(3) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、70百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	34,000,000
計	34,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年11月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,745,408	8,745,408	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	8,745,408	8,745,408	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年7月1日～ 2023年9月30日	-	8,745,408	-	768,590	-	581,191

(5) 【大株主の状況】

2023年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
洞下 英人	千葉県流山市	1,181	14.92
東京中小企業投資育成株式会社	東京都渋谷区渋谷 3 -29-22	720	9.10
有限会社サンワールド	千葉県流山市鱈ヶ崎16- 2	680	8.59
サンコーテクノ社員持株会	千葉県流山市南流山 3 -10-16	318	4.02
新井 栄	埼玉県北葛飾郡杉戸町	208	2.63
佐藤 静男	千葉県鎌ヶ谷市	191	2.42
洞下 正人	千葉県流山市	183	2.31
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町 1 - 5 - 5	178	2.25
佐久間 菊子	東京都葛飾区	156	1.97
SINOPACSEC (常任代理人 日産証券株式会社)	18F 2 CHUNG CHING S RD SECL TAIPEI (東京都中央区日本橋蛸殻町 1 - 38 - 11)	128	1.62
計		3,946	49.87

(注) 当社は自己株式833千株を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 833,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,905,600	79,056	-
単元未満株式	普通株式 6,508	-	-
発行済株式総数	8,745,408	-	-
総株主の議決権	-	79,056	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が400株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数4個が含まれております。

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
サンコーテクノ株式会社	千葉県流山市南流山三丁目10番地16	833,300	-	833,300	9.53
計	-	833,300	-	833,300	9.53

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2023年7月1日から2023年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人アヴァンティアによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,358,051	2,674,497
受取手形、売掛金及び契約資産	4 4,628,469	4 4,508,025
棚卸資産	1 5,921,179	1 6,385,451
その他	190,714	469,049
貸倒引当金	3,582	3,025
流動資産合計	13,094,831	14,033,998
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,198,822	2,279,666
土地	3,825,652	4,101,869
その他(純額)	488,478	555,883
有形固定資産合計	6,512,954	6,937,419
無形固定資産	198,667	174,282
投資その他の資産	3 1,102,285	3 2,584,857
固定資産合計	7,813,907	9,696,559
資産合計	20,908,738	23,730,557
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,406,219	1,359,283
短期借入金	280,000	160,000
1年内償還予定の社債	-	10,000
1年内返済予定の長期借入金	201,067	381,364
未払法人税等	382,224	337,324
賞与引当金	139,928	205,033
その他	658,061	656,421
流動負債合計	3,067,501	3,109,426
固定負債		
社債	-	35,000
長期借入金	581,344	2,173,201
役員退職慰労引当金	17,446	51,068
退職給付に係る負債	1,154,349	1,186,279
その他	217,446	367,941
固定負債合計	1,970,586	3,813,490
負債合計	5,038,087	6,922,917
純資産の部		
株主資本		
資本金	768,590	768,590
資本剰余金	590,491	595,769
利益剰余金	14,298,707	14,988,667
自己株式	511,524	494,494
株主資本合計	15,146,264	15,858,532
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20,328	130,403
為替換算調整勘定	391,053	500,766
その他の包括利益累計額合計	411,382	631,169
新株予約権	57,538	42,129
非支配株主持分	255,465	275,809
純資産合計	15,870,650	16,807,640
負債純資産合計	20,908,738	23,730,557

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
売上高	9,325,202	10,157,244
売上原価	6,500,084	6,953,194
売上総利益	2,825,117	3,204,050
販売費及び一般管理費	1,977,020	2,241,533
営業利益	848,096	962,516
営業外収益		
受取利息	914	1,084
受取配当金	3,386	4,662
仕入割引	12,873	13,460
持分法による投資利益	835	-
その他	27,468	19,630
営業外収益合計	45,478	38,837
営業外費用		
支払利息	1,504	3,702
売上割引	47,481	46,986
持分法による投資損失	-	937
為替差損	16,765	8,357
その他	5,928	5,533
営業外費用合計	71,680	65,518
経常利益	821,894	935,835
特別利益		
固定資産売却益	4,195	389
投資有価証券売却益	-	511
負ののれん発生益	-	299,109
特別利益合計	4,195	300,009
特別損失		
固定資産除却損	990	124
特別損失合計	990	124
税金等調整前四半期純利益	825,099	1,235,720
法人税等	229,358	304,887
四半期純利益	595,740	930,833
非支配株主に帰属する四半期純利益	128	4,371
親会社株主に帰属する四半期純利益	595,611	926,461

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
四半期純利益	595,740	930,833
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,589	110,086
為替換算調整勘定	216,219	125,822
その他の包括利益合計	212,630	235,908
四半期包括利益	808,371	1,166,741
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	779,259	1,146,248
非支配株主に係る四半期包括利益	29,112	20,493

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	825,099	1,235,720
減価償却費	151,294	165,405
のれん償却額	6,055	11,907
負ののれん発生益	-	299,109
持分法による投資損益(は益)	835	937
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	15,283	18,068
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	1,495	11,148
賞与引当金の増減額(は減少)	62,244	52,168
貸倒引当金の増減額(は減少)	169	725
受取利息及び受取配当金	4,301	5,746
支払利息	1,504	3,702
固定資産売却損益(は益)	4,195	389
固定資産除却損	667	18
売上債権の増減額(は増加)	187,754	357,659
棚卸資産の増減額(は増加)	687,479	249,341
仕入債務の増減額(は減少)	280,240	103,159
その他	323,866	214,628
小計	511,133	925,203
利息及び配当金の受取額	4,297	5,749
利息の支払額	1,724	3,701
法人税等の支払額	299,754	365,911
営業活動によるキャッシュ・フロー	213,951	561,340
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	30,683	32,076
定期預金の払戻による収入	68,346	31,792
有形固定資産の取得による支出	346,174	94,578
有形固定資産の売却による収入	58,985	1,019
無形固定資産の取得による支出	3,710	359
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	² 1,496,092
貸付けによる支出	578	25,079
貸付金の回収による収入	227	15,317
保険積立金の解約による収入	-	65,261
その他の支出	2,913	9,231
その他の収入	681	1,817
投資活動によるキャッシュ・フロー	255,819	1,542,211
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(は減少)	100,669	150,000
長期借入れによる収入	400,000	1,990,000
長期借入金の返済による支出	99,834	235,274
社債の償還による支出	-	100,000
配当金の支払額	219,883	236,445
非支配株主への配当金の支払額	138	150
その他	2,307	2,316
財務活動によるキャッシュ・フロー	22,833	1,265,814
現金及び現金同等物に係る換算差額	68,277	26,899
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,576	311,842
現金及び現金同等物の期首残高	2,335,386	2,299,921
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 2,338,962	¹ 2,611,764

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間において、新光ナイロン株式会社及び株式会社光洋を株式の取得により子会社化し、連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 棚卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
商品及び製品	3,570,236千円	3,872,212千円
仕掛品	895,640千円	919,079千円
未成工事支出金	6,069千円	16,376千円
原材料及び貯蔵品	1,449,232千円	1,577,783千円

2. 保証債務

(1) 当社は、連結会社以外の取引先の買入債務に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
三倉工業株式会社	22,560千円	三倉工業株式会社 20,433千円
サンコー・トーカイ株式会社	4,157千円	サンコー・トーカイ株式会社 959千円
計	26,718千円	計 21,392千円

(2) 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	38,064千円	21,768千円

3. 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
投資その他の資産	821千円	668千円

4. 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
受取手形	23,703千円	68,059千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	
貸倒引当金繰入額	169千円		615千円
給料及び手当	728,968千円		777,354千円
賞与引当金繰入額	120,261千円		123,524千円
退職給付費用	36,059千円		39,130千円
役員退職慰労引当金繰入額	1,495千円		7,550千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	
現金及び預金勘定	2,400,338千円	現金及び預金勘定	2,674,497千円
預金期間が3か月を超える 定期預金	61,376千円	預金期間が3か月を超える 定期預金	62,733千円
現金及び現金同等物	2,338,962千円	現金及び現金同等物	2,611,764千円

2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

株式の取得により新たに新光ナイロン株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価格と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	458,468 千円
固定資産	1,127,028 千円
流動負債	26,162 千円
固定負債	36,551 千円
負ののれん発生益	209,783 千円
株式の取得価額	1,313,000 千円
現金及び現金同等物	303,895 千円
差引：取得による支出	1,009,104 千円

株式の取得により新たに株式会社光洋を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価格と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	497,352 千円
固定資産	752,947 千円
流動負債	242,218 千円
固定負債	318,756 千円
負ののれん発生益	89,325 千円
株式の取得価額	600,000 千円
現金及び現金同等物	113,012 千円
差引：取得による支出	486,987 千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月18日 取締役会	普通株式	220,496千円	28円	2022年3月31日	2022年6月9日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年5月17日 取締役会	普通株式	236,500千円	30円	2023年3月31日	2023年6月13日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	ファスニング 事業	機能材事業			
売上高					
一時点で移転される財及び サービス	5,936,557	2,088,176	8,024,734	-	8,024,734
一定の期間にわたり移転さ れる財及びサービス	1,300,468	-	1,300,468	-	1,300,468
顧客との契約から生じる 収益	7,237,026	2,088,176	9,325,202	-	9,325,202
外部顧客への売上高	7,237,026	2,088,176	9,325,202	-	9,325,202
セグメント間の内部売上高 又は振替高	55,114	162,645	217,759	217,759	-
計	7,292,140	2,250,821	9,542,961	217,759	9,325,202
セグメント利益	993,426	285,671	1,279,097	431,000	848,096

(注) 1. セグメント利益の調整額 431,000千円には、セグメント間取引消去2,581千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 433,582千円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	ファスニング 事業	機能材事業			
売上高					
一時点で移転される財及び サービス	6,286,364	2,467,601	8,753,966	-	8,753,966
一定の期間にわたり移転さ れる財及びサービス	1,403,277	-	1,403,277	-	1,403,277
顧客との契約から生じる 収益	7,689,642	2,467,601	10,157,244	-	10,157,244
外部顧客への売上高	7,689,642	2,467,601	10,157,244	-	10,157,244
セグメント間の内部売上高 又は振替高	40,796	216,098	256,895	256,895	-
計	7,730,439	2,683,700	10,414,139	256,895	10,157,244
セグメント利益	1,151,834	288,942	1,440,776	478,260	962,516

(注) 1. セグメント利益の調整額 478,260千円には、セグメント間取引消去17,843千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 496,104千円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

「ファスニング事業」セグメントにおいて、2023年6月30日をみなし取得日として新光ナイロン株式会社の株式を取得したことにより、同社を連結の範囲に含めております。当該事象により、負ののれんの発生益を209,783千円計上しております。

「機能材事業」セグメントにおいて、2023年6月30日をみなし取得日として株式会社光洋の株式を取得したことにより、同社を連結の範囲に含めております。当該事象により、負ののれんの発生益を89,325千円計上しております。

なお、負ののれん発生益の金額は当第2四半期連結会計期間末において、取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。また、負ののれん発生益は特別利益のため上記セグメント利益には含まれておりません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	75.61円	117.27円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	595,611	926,461
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	595,611	926,461
普通株式の期中平均株式数(株)	7,877,698	7,900,332

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	74.82円	116.21円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	83,010	71,751
(うち新株予約権(株))	(83,010)	(71,751)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2023年10月18日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議し、2023年10月19日に当該自己株式の取得を実行いたしました。

1. 自己株式の取得に関する決議内容

(1) 自己株式の取得を行う理由

資本効率の向上を図るとともに、経済環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため自己株式の取得を行うものであります。

(2) 自己株式取得に関する取締役会決議内容

取得する取得する株式の種類 普通株式

取得する株式の数 20,000株(上限)

株式取得価額の総額 24,320千円(上限)

自己株式取得の日 2023年10月19日

取得方法 東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による買付け

2. 自己株式の取得の結果

上記決議に基づき、2023年10月19日に当社普通株式11,000株(取得価額の総額13,376千円)の取得を完了いたしました。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月8日

サンコーテクノ株式会社
取締役会 御中

監査法人アヴァンティア

東京都千代田区

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木村直人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 相馬裕晃

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているサンコーテクノ株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、サンコーテクノ株式会社及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業的前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2 . X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。